



平成26年6月25日

各 位

会 社 名 ポ ー ル 興 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 神 田 隆 生
(コード番号：4247 名証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 坂 倉 満
(TEL 052-419-1827)

名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年6月25日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成27年3月期 (予想)		平成27年3月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成26年3月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売 上 高		2,392	100.0	103.2	1,124	100.0	2,318	100.0
営 業 利 益		282	11.8	115.7	101	9.0	244	10.5
経 常 利 益		281	11.8	99.5	92	8.2	282	12.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益		191	8.0	89.5	64	5.8	214	9.2
1株当たり当期(四半期)純利益		156円95銭		55円62銭		208円23銭		
1株当たり配当金		30円00銭		0円00銭		18円00銭		

- (注) 1. 平成26年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年3月期(予想)及び平成27年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大37,500株)は考慮しておりません。
2. 平成26年2月7日付で株式1株につき10株の分割を行っておりますが、平成26年3月期の1株当たり当期純利益は、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月25日

上場会社名 ポパール興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 隆生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂倉 満 TEL 052 (419) 1827
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,318	1.8	244	△6.4	282	3.0	214	19.2
25年3月期	2,277	6.2	260	52.9	274	51.4	179	165.4

(注) 包括利益 26年3月期 258百万円 (△19.7%) 25年3月期 322百万円 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	208.23	—	6.0	6.5	10.5
25年3月期	174.69	—	5.4	6.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,446	3,711	83.3	3,596.38
25年3月期	4,223	3,468	82.0	3,361.27

(参考) 自己資本 26年3月期 3,703百万円 25年3月期 3,461百万円

(注) 当社は、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	128	△48	△15	585
25年3月期	261	△192	△45	537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	150.00	150.00	15	8.6	0.5
26年3月期	—	—	—	18.00	18.00	18	8.6	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.1	

(注) 当社は、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,124	2.4	101	35.8	92	△4.7	64	△3.4	55.62
通期	2,392	3.2	282	15.7	281	△0.5	191	△10.5	156.95

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料15頁「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,029,900株	25年3月期	1,029,900株
26年3月期	－株	25年3月期	－株
26年3月期	1,029,900株	25年3月期	1,029,900株

（注）当社は、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料1頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策による円安・株高の進行に伴う企業収益の改善等、景気回復の兆しを見せたものの、消費税増税における国内消費の動向、ウクライナ情勢の緊迫化、日中関係の悪化の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新規開拓に注力するとともに、既存先に対する新規製品の提案販売を行い、販売品目の拡大を積極的に図ってまいりました。

海外においては、アジアを中心とした海外市場の調査、子会社での生産体制の増強を目的とした設備投資を図ってまいりました。

製造原価につきましては、材料効率、作業効率の改善による製造コスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,318百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、営業利益は244百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は282百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益は214百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

売上高の品目別内訳は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、総合接着・樹脂加工品の製造・販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

① ベルト関連

ベルト関連につきましては、食品業界等に対するベルトの提案営業の推進を行うことによる既存先への販売品目の拡大を行い特殊コンベアベルトの売上が増加しました。また、一部の得意先において消費税増税前の駆け込み需要による搬送で使用するベルト等の売上が増加しました。以上の結果、売上高は1,233百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

② 研磨関連

研磨関連につきましては、前連結会計年度に発生した主要得意先の新工場の立ち上げに伴う特需の売上が減少しました。以上の結果、売上高は767百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、海外向けの鉄鋼関係で使用される不織布の売上が増加しました。以上の結果、売上高は317百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[次期の見通し]

当社グループとしましては、経営基盤の安定化を推進するため、新製品による顧客の獲得、子会社での販売品目の拡大、新規顧客の開拓に注力してまいります。利益面におきましても、経営の効率化、原価低減、販売費及び一般管理費の削減を継続的に取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,392百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益282百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益281百万円（前年同期比0.5%減）、当期純利益191百万円（前年同期比10.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、4,446百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、1,928百万円となりました。これは主に、現金及び預金が47百万円、受取手形及び売掛金が117百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、2,518百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い、機械装置及び運搬具が46百万円、建設仮勘定が53百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、735百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、492百万円となりました。これは主に、未払法人税等が14百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に

比べて5百万円増加し、242百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が7百万円、退職給付引当金が68百万円減少したものの、退職給付に係る負債が81百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて243百万円増加し、711百万円となりました。これは主に、利益剰余金が199百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、128百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益300百万円等が計上された一方で、法人税等の支払額118百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円（前年同期比74.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140百万円等が計上された一方で、投資有価証券の売却による収入63百万円、投資有価証券の償還による収入30百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期比65.9%減）となりました。これは、配当金の支払額15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	80.3	82.0	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.0	7.7	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	452.8	863.2	1,053.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 当社株式は、未上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

各期の配当につきましては、業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当期につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり18円の配当を実施しました。次期につきましても、上記の基本方針に則り、1株当たり30円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループの売上高のうち旭硝子グループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において19.9%を占めております。

同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額又は当社との取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故災害等について

当社グループの国内生産工場は、東海地区に所在して生産活動を行っております。当社グループの本社についても東海地区に所在しております。

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、東海地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流

出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域をコア技術である総合接着・樹脂加工に置き、長年培われてきたノウハウを応用した総合接着・樹脂加工メーカーとしてお客様の夢を形にすることをモットーにさらなる生産技術の向上に努めてまいります。

当社グループの経営理念の、「企業は永遠なり、企業は魅力なり」をモットーに社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続していくことに取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高、経常利益及び1株当たり当期純利益を経営上の重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限生かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本として販売力の強化、生産技術の向上に努めています。

2015年3月期を初年度とする中期計画を策定し、この計画の達成に必要な経営資源を積極的に投入するとともに、次世代研磨などの成長事業への参入、管理部門や管理者を含めた人材教育を進めてまいります。また、新興国市場の獲得に向け海外拠点の新設、増設など、グローバルな展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業業績は回復しつつあるものの、消費税増税等による景気の下振れリスクが存在し、依然として不透明な環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは「常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。このために、当社グループでは、アジア地区での展開基盤の強化、成長事業の推進・新規事業の創出、また、これらに対応できる人材の育成を課題として対処してまいります。

① アジア地区での展開基盤の強化

今後の事業拡大には、アジア地区での事業展開が重要であると認識しております。当社グループでは、子会社をタイ (POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.)、韓国 (POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.)、中国 (博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司) に設置しており、各子会社の事業基盤の強化を図ってまいります。

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. においては、営業力の強化によるベルト関連製品の販路の拡大を、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. においては、ベルト関連製品に係る営業スタッフの配置等による営業体制の確立を図り、展開してまいります。博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司においては、研磨製品及びベルト製品の製造拠点として規模の拡大、管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社においては、これら子会社に対する管理・支援体制を強化してまいります。

② 成長事業の推進・新規事業の創出

研磨関連において、次世代デバイス基盤に対する研磨パッドへの展開により、成長事業として推進していくことを目指しております。また、当社グループのコア技術である素材選定技術、接着技術、樹脂加工技術を駆使し、ベルト関連及び研磨関連に次ぐ新規事業の創出を目指してまいります。

このために、営業部門・技術部門・製造部門の連携強化、研究開発体制の充実を図り、顧客ニーズの認識・創出に繋げてまいります。

③ 人材の育成

上記の「アジア地区での展開基盤の強化」、「成長事業の推進・新規事業の創出」に対処するには、人材の育成が不可欠と認識しております。

「グローバル展開への基盤強化」においては、海外子会社のマネジメント、営業体制、生産体制、技術力等の強化・向上を担っていく人材の育成を進めてまいります。

「成長事業の推進・新規事業の創出」においては、顧客のニーズを的確かつ迅速に製品化に繋げていく人材 (技術スタッフ・営業スタッフ) の育成を進めてまいります。

また、顧客の多種多様な要望には機械による生産では対応できないものがあります。当社グループでは、手作業による製品化を通じて顧客の細かな要望に対応しており、熟練した製造スタッフの育成に注力してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,421	574,163
受取手形及び売掛金	604,781	722,661
有価証券	99,668	17,513
商品及び製品	46,691	33,607
仕掛品	271,855	275,468
原材料及び貯蔵品	161,012	199,846
繰延税金資産	46,500	64,164
その他	37,657	44,178
貸倒引当金	△2,868	△3,337
流動資産合計	1,791,721	1,928,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,335	1,325,703
減価償却累計額	△774,986	△816,403
建物及び構築物 (純額)	509,348	509,299
機械装置及び運搬具	940,430	988,656
減価償却累計額	△852,206	△853,548
機械装置及び運搬具 (純額)	88,223	135,108
土地	1,205,121	1,213,822
建設仮勘定	59,466	113,441
その他	165,552	167,024
減価償却累計額	△152,333	△156,745
その他 (純額)	13,218	10,279
有形固定資産合計	1,875,378	1,981,950
無形固定資産		
のれん	26,260	24,932
その他	2,980	2,705
無形固定資産合計	29,240	27,638
投資その他の資産		
投資有価証券	493,106	458,697
繰延税金資産	7,449	21,350
その他	28,374	30,196
貸倒引当金	△2,066	△1,184
投資その他の資産合計	526,864	509,059
固定資産合計	2,431,483	2,518,647
資産合計	4,223,204	4,446,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,343	260,795
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	58,499	44,064
賞与引当金	58,276	74,581
その他	140,201	92,803
流動負債合計	517,320	492,245
固定負債		
退職給付引当金	68,499	—
役員退職慰労引当金	164,573	157,226
退職給付に係る負債	—	81,209
その他	4,550	4,550
固定負債合計	237,623	242,986
負債合計	754,944	735,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	191,926	191,926
利益剰余金	3,113,936	3,312,940
株主資本合計	3,355,863	3,554,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,052	111,524
為替換算調整勘定	△33,146	37,523
その他の包括利益累計額合計	105,906	149,047
少数株主持分	6,491	7,767
純資産合計	3,468,260	3,711,682
負債純資産合計	4,223,204	4,446,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,277,853	2,318,597
売上原価	1,307,342	1,351,479
売上総利益	970,510	967,118
販売費及び一般管理費	709,549	722,758
営業利益	260,961	244,359
営業外収益		
受取利息	641	702
受取配当金	17,327	15,057
為替差益	2,427	19,906
その他	2,046	3,490
営業外収益合計	22,442	39,157
営業外費用		
支払利息	292	121
開業費償却	8,211	—
売上割引	129	104
株式公開費用	—	453
その他	322	91
営業外費用合計	8,955	770
経常利益	274,447	282,747
特別利益		
投資有価証券売却益	1,380	17,607
投資有価証券償還益	4,670	345
その他	145	49
特別利益合計	6,195	18,002
特別損失		
投資有価証券売却損	2,202	—
出資金評価損	—	158
その他	0	0
特別損失合計	2,202	158
税金等調整前当期純利益	278,440	300,590
法人税、住民税及び事業税	106,227	104,067
法人税等調整額	△9,509	△17,452
法人税等合計	96,718	86,615
少数株主損益調整前当期純利益	181,722	213,975
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,812	△477
当期純利益	179,910	214,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	181,722	213,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,027	△27,528
為替換算調整勘定	59,723	72,423
その他の包括利益合計	140,751	44,895
包括利益	322,473	258,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,867	257,594
少数株主に係る包括利益	2,606	1,276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	2,946,385	3,188,311
当期変動額				
剰余金の配当			△12,358	△12,358
当期純利益			179,910	179,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	167,551	167,551
当期末残高	50,000	191,926	3,113,936	3,355,863

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,025	△84,323	△26,297	62,301	3,224,315
当期変動額					
剰余金の配当					△12,358
当期純利益					179,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,027	51,176	132,204	△55,810	76,393
当期変動額合計	81,027	51,176	132,204	△55,810	243,945
当期末残高	139,052	△33,146	105,906	6,491	3,468,260

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	191,926	3,113,936	3,355,863
当期変動額				
剰余金の配当			△15,448	△15,448
当期純利益			214,452	214,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	199,004	199,004
当期末残高	50,000	191,926	3,312,940	3,554,867

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,052	△33,146	105,906	6,491	3,468,260
当期変動額					
剰余金の配当					△15,448
当期純利益					214,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,528	70,670	43,141	1,276	44,417
当期変動額合計	△27,528	70,670	43,141	1,276	243,422
当期末残高	111,524	37,523	149,047	7,767	3,711,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,440	300,590
減価償却費	75,663	78,408
のれん償却額	285	1,327
開業費償却額	8,211	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,512	△503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	16,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,191	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,227	△7,347
受取利息及び受取配当金	△17,968	△15,759
支払利息	292	121
為替差損益 (△は益)	△13,768	△14,431
投資有価証券売却損益 (△は益)	822	△17,607
投資有価証券償還損益 (△は益)	△4,670	△345
有形固定資産売却損益 (△は益)	△145	△49
有形固定資産除却損	0	0
出資金評価損	—	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,446	△98,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,340	△13,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	18,654
その他	25,712	△27,329
小計	338,686	232,699
利息及び配当金の受取額	16,750	14,477
利息の支払額	△302	△121
法人税等の支払額	△93,826	△118,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,308	128,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,371	△140,621
有形固定資産の売却による収入	145	163
無形固定資産の取得による支出	—	△8
投資有価証券の売却による収入	39,007	63,826
投資有価証券の償還による収入	42,000	30,000
関係会社株式の取得による支出	△89,872	—
貸付けによる支出	△251	△255
貸付金の回収による収入	1,517	1,079
差入保証金の差入による支出	△514	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,339	△48,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
配当金の支払額	△12,358	△15,448
少数株主への配当金の支払額	△2,842	—
その他	△131	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,332	△15,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,084	△16,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,720	47,748
現金及び現金同等物の期首残高	510,912	537,633
現金及び現金同等物の期末残高	537,633	585,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法に、また、連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 2～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を81,209千円計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた451千円は、「売上割引」129千円、「その他」322千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	アジア(韓国以外)	その他	合計
1,845,282	277,007	131,618	23,945	2,277,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア(タイ以外)	合計
1,619,017	226,382	29,978	1,875,378

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	475,078	総合接着・樹脂加工事業
クラレトレーディング株式会社	278,938	総合接着・樹脂加工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	アジア(韓国以外)	その他	合計
1,712,149	303,308	273,858	29,281	2,318,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,581,298	310,619	90,031	1,981,950

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
クラレトレーディング株式会社	315,024	総合接着・樹脂加工事業
旭硝子株式会社	277,658	総合接着・樹脂加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,361円27銭	3,596円38銭
1株当たり当期純利益金額	174円69銭	208円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,910	214,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,910	214,452
普通株式の期中平均株式数(株)	1,029,900	1,029,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,468,260	3,711,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,491	7,767
(うち少数株主持分(千円))	6,491	7,767
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,461,769	3,703,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,029,900	1,029,900

(重要な後発事象)

平成26年5月22日及び平成26年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成26年6月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は162,700千円、発行済株式総数は1,279,900株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 250,000株
- ③ 発行価格：1株につき 980円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 901.60円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 790.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年6月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 450.80円
- ⑦ 発行価額の総額： 197,625千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 112,700千円
- ⑨ 払込金額の総額： 225,400千円
- ⑩ 払込期日：平成26年6月24日
- ⑪ 資金の使途：プレス機械、ボイラー等の設備投資及び太陽光発電に係る設備投資に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

平成26年5月22日及び平成26年6月5日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し）に関連して同社を割当先とする第三者割当による新株発行を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 37,500株（上限）
- ② 割当価格：1株につき 901.60円
- ③ 発行価格：1株につき 980円
- ④ 資本組入額：1株につき 450.80円
- ⑤ 払込金額の総額：33,810千円（上限）
- ⑥ 払込期日：平成26年7月24日
- ⑦ 割当先：東海東京証券株式会社
- ⑧ 資金の使途：プレス機械、ボイラー等の設備投資に充当する予定であります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役

取締役 大島 幸一 (現 大島公認会計士事務所 公認会計士)

(注) 大島幸一氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。